

平成 14 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
コード番号 6965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.bpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 TEL (053) 452-2141
決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月期の連結業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月期	60,656	3.1	5,876	32.6	6,251	29.7
13 年 9 月期	62,619	21.5	8,722	46.8	8,887	51.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 9 月期	2,976	15.1	44 07	40 65	6.0	5.5	10.3	
13 年 9 月期	3,506	123.5	52 39	47 73	7.6	8.8	14.2	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月期 27 百万円 13 年 9 月期 29 百万円
期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月期 67,550,864 株 13 年 9 月期 66,925,007 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月期	114,919	50,763	44.2	750 61
13 年 9 月期	114,131	48,102	42.1	713 23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月期 67,628,830 株 13 年 9 月期 67,443,082 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月期	10,264	8,967	2,675	23,386
13 年 9 月期	7,415	14,827	18,473	24,682

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,400	3,200	1,700
通期	67,800	7,200	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 15 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

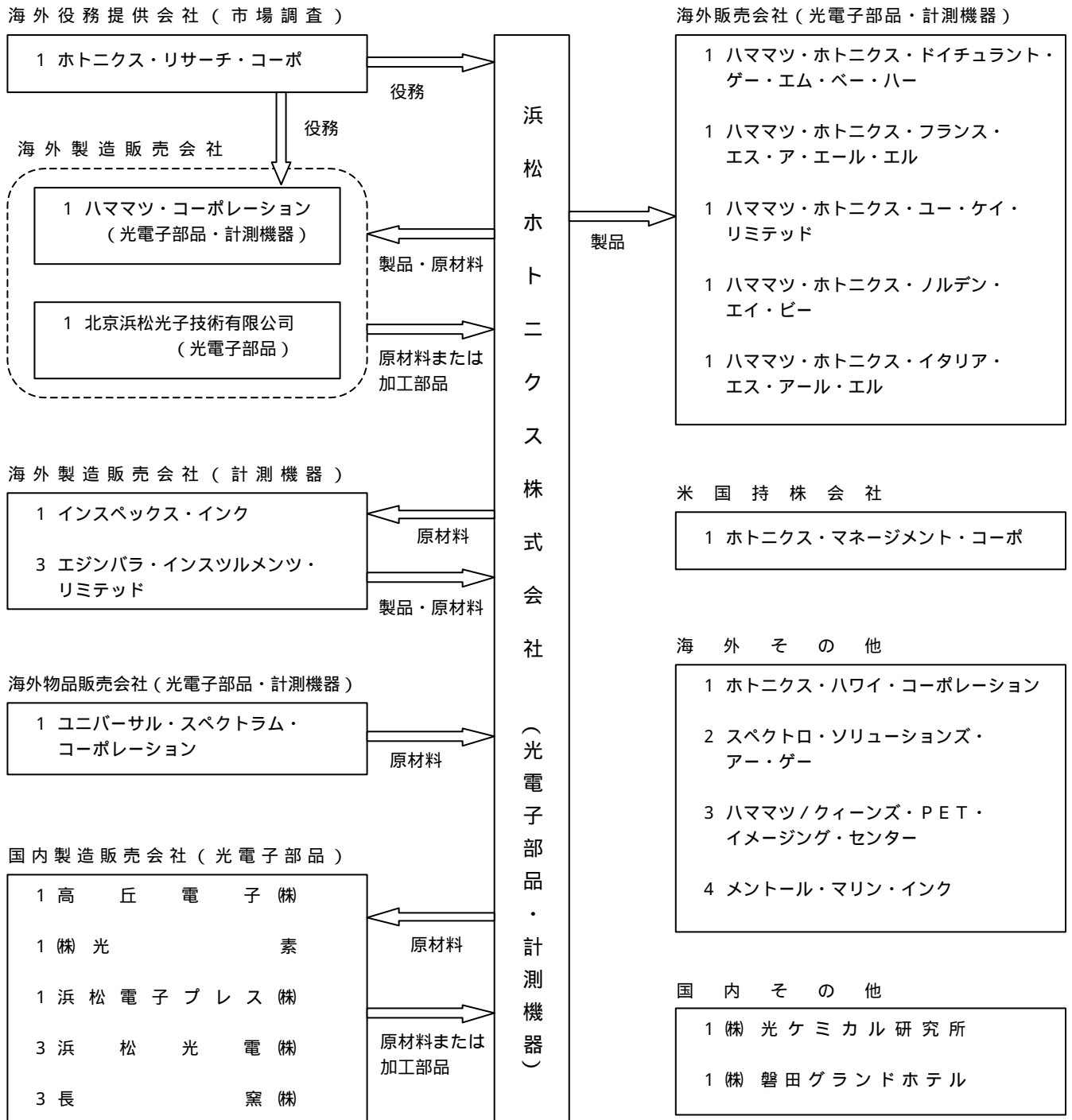
(3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、ホローカソードランプ、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社
 3 持分法適用関連会社
 4 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源及び画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子光学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、人類の光に対する知識、技術は非常に小さく、未知の分野はほとんど無限にあると言っても過言ではありません。21世紀において、世界に向けて人類未知の情報を発信する企業を目指す当社にとり、利益は真の価値の蓄積を意味し、また、それは新しい知識を意味するものと考えております。当社は、光の未知な分野の開発を進めることで、光についての新しい知識を創造し、その成果をもって21世紀における新しい光産業を構築し、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため生産及び販売力の維持、強化を目的とする、設備の新設、更新などの投資も必要であります。

当社の利益配当につきましては、株主各位への安定した利益還元と企業体質の充実・強化を目的とした内部留保の充実とのバランスを考慮しながら行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るとともに、今後の事業拡大のために有効投資することで、業績の向上に努める所存であります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするために、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進するとともに、主要製品であります光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上に努力するとともに、これら主要製品を用いて新たな応用分野を開拓してまいります。さらに、企業にとって真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、新しい光産業の構築により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行なうことで、将来の業容の拡大を目指し、引続き人類未知未踏の分野に挑戦してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、企業収益、設備投資ともに低水準で推移するとともに、個人消費も厳しい雇用、所得環境のもと依然として停滞いたしました。また、期の後半からは米国経済の先行き不安が高まり、世界的に株式市場が低迷するなど、全般的に厳しさを増す環境のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は新産業の創出を目指した研究開発を推進するとともに、新製品の投入による新たな市場の開拓、独自の技術力を活かした高性能・高付加価値製品の提供を積極的に進めることで、利益の確保に全社をあげて努力してまいりました結果、売上高は60,656百万円と、前期に比べ、1,962百万円(3.1%)の減少となり、利益面につきましても、経常利益は6,251百万円と前期に比べ2,635百万円(29.7%)減少し、当期純利益は、2,976百万円と前期に比べ529百万円(15.1%)の減少となりました。

(2) セグメント別の状況(売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、半導体検査装置を始めとした産業分野および分析分野における売上げが減少しましたものの、主にガンマカメラ用およびPET(ポジトロンエミッショントモグラフィー)用などの医用分野において堅調に推移いたしました。

イメージ機器および光源では、医用分野向けの高精細X線イメージインテンシファイアおよびX線シンチレータ付ファイバオプティックプレートが売上げを伸ばしました。しかしながら、マイクロフォーカスX線源が半導体業界における設備投資抑制の影響を大きく受け売上げが減少したことに加え、UVスポット光源も売上げが低迷いたしました。

光半導体素子は、X線CTなどの医用分野およびCD-RW等の情報機器分野におきましてシリコンフォトダイオードおよびフォトICが順調に売上げを伸ばすとともに、新たに非破壊検査装置向けのイメージセンサ、自動車向けフォトICが売上げに寄与してまいりました。しかしながら、IT関連業界の在庫調整の影響を受けて光通信用のインジウムガリウム砒素フォトダイオードの売上高が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は48,783百万円(前期比1.7%減)、営業利益は13,445百万円(前期比12.6%減)となりました。

b. 計測機器事業

デジタルカメラが欧米を中心に堅調な売上げを見せ、異物検査等に用いられるX線ラインセンサも売上げを伸ばしました。しかしながら、IT関連不況に伴う国内外の設備投資抑制の影響を大きく受けたことにより、半導体検査装置および画像処理装置等の売上げが大きく減少したことに加え、バイオ分野、光情報分野における売上げも減少いたしました。

この結果、売上高は11,803百万円(前期比7.8%減)、営業利益は865百万円(前期比32.2%減)となりました。

c. その他事業

その他事業につきましては、売上高は722百万円（前期比27.8%減）、営業損失は177百万円（前期は営業利益63百万円）となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、アジア向け輸出を中心に、シリコンフォトダイオードが医用分野において堅調に売上げを伸ばしたものの、光通信用インジウムガリウム砒素フォトダイオードが、IT関連業界の在庫調整に伴う設備投資抑制、またUVスポット光源及びマイクロフォーカスX線源が、半導体業界における設備投資抑制の影響を大きく受けるなど、光電子部品の売上げが大きく減少しました。また、計測機器においても、半導体検査装置等の売上げが減少しました。この結果、売上高51,334百万円（前期比4.6%減）、営業利益11,965百万円（前期比17.2%減）となりました。

北米は、光通信等の分野におけるインジウムガリウム砒素フォトダイオードなどの売上げは減少したものの、PET用など医用分野における光電子増倍管及び半導体ウエハ検査装置の売上げが増加したことなどにより、売上高は増加しております。この結果、売上高16,375百万円（前期比0.2%増）、営業利益429百万円（前期比52.8%減）となりました。

欧州は、光通信分野及び産業用機器分野向けの売上げが減少したものの、学術研究分野向けなどの光半導体素子及び光電子増倍管の売上げが堅調に推移したことに加え、海外子会社の売上高を換算する対ユーロの為替相場が円安となったことなどにより、売上高は増加しております。この結果、売上高10,084百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,161百万円（前期比8.2%減）となりました。

その他の地域では、売上高527百万円（前期比93.8%増）、営業利益60百万円（前期比127.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは10,264百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期より若干減少しましたが、法人税等の支払額の減少などにより、前期と比較して、2,848百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出などにより8,967百万円となりました。前期と比較しますと、定期預金（3ヶ月超）の取崩および有形固定資産取得の減少などにより、5,860百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期においては、設備資金に充当するための転換社債の発行などにより、18,473百万円の資金の増加でありましたが、当期においては、借入金の返済などにより2,675百万円となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,296百万円減少し、23,386百万円となりました。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、景気は輸出を中心として緩やかながら回復基調をたどることが期待されておりますものの、米国経済の先行き不安や世界的な株式市場の動向などの不透明感に加え、企業収益の停滞および個人の消費マインドの冷え込みが長期化するなど、明確な景気回復のシナリオは見え、当社をとりまく経営環境は依然厳しい状況にあると認識しております。

このような環境のなか、当社といたしましては、引続き基礎研究・応用研究を推進し、主要製品であります光電変換管、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上にさらに傾注し、新たな産業分野を自ら切り拓くべく努力してまいります。

次期の業績予想は次のとおりであります。

平成15年9月期（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結業績予想

（単位：百万円）

項目	期別		通期	
	中間期	前期比	通期	前期比
売上高	32,400	5.8%	67,800	11.8%
営業利益	3,200	2.5%	7,100	20.8%
経常利益	3,200	12.3%	7,200	15.2%
当期純利益	1,700	6.3%	4,000	34.4%

(2) 単独業績予想

（単位：百万円）

項目	期別		通期	
	中間期	前期比	通期	前期比
売上高	27,600	10.3%	56,600	11.9%
営業利益	2,400	4.6%	4,800	8.3%
経常利益	2,800	8.5%	5,200	0.3%
当期純利益	1,500	3.6%	2,800	9.9%

(3) 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期配当金については、次期の業績及び資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を10円（うち中間配当5円）とさせていただきます予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	58,151	50.6	60,158	52.7	2,006	3.3
1.現金及び預金	24,482		27,364		2,881	
2.受取手形及び売掛金	17,268		17,140		128	
3.たな卸資産	13,040		13,046		5	
4.繰延税金資産	1,508		1,093		415	
5.その他	1,995		1,604		390	
6.貸倒引当金	143		89		53	
固定資産	56,767	49.4	53,972	47.3	2,794	5.2
(1)有形固定資産	47,977	41.7	46,027	40.3	1,950	4.2
1.建物及び構築物	20,514		19,227		1,287	
2.機械装置及び運搬具	9,281		7,028		2,252	
3.工具、器具及び備品	3,729		3,668		60	
4.土地	12,884		12,865		19	
5.建設仮勘定	1,567		3,237		1,670	
(2)無形固定資産	531	0.5	627	0.6	95	15.2
(3)投資その他の資産	8,257	7.2	7,317	6.4	939	12.8
1.投資有価証券	2,032		2,395		363	
2.長期貸付金	45		45		0	
3.投資不動産等	1,182		524		657	
4.繰延税金資産	3,968		3,443		525	
5.その他	1,045		923		122	
6.貸倒引当金	17		15		2	
資産合計	114,919	100.0	114,131	100.0	787	0.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	25,383	22.1	24,045	21.1	1,337	5.6
1.支払手形及び買掛金	7,798		7,985		186	
2.短期借入金(一年以内返済 予定長期借入金含む)	7,322		5,864		1,457	
3.一年以内償還転換社債	415				415	
4.未払法人税等	1,188		1,086		102	
5.製品保証引当金	102		86		15	
6.賞与引当金	2,109		1,993		115	
7.設備購入支払手形	2,397		3,111		714	
8.その他	4,050		3,917		132	
固定負債	38,315	33.3	41,573	36.4	3,257	7.8
1.転換社債	19,456		20,063		607	
2.長期借入金	9,360		12,831		3,471	
3.繰延税金負債	78		72		6	
4.退職給付引当金	8,547		8,164		383	
5.役員退職慰労引当金	868		438		430	
6.その他	4		4		0	
負債合計	63,699	55.4	65,619	57.5	1,920	2.9
【少数株主持分】						
少数株主持分	456	0.4	409	0.4	47	11.7
【資本の部】						
資本金	15,700	13.7	15,604	13.6	96	0.6
資本準備金	15,415	13.4	15,320	13.4	95	0.6
連結剰余金	20,365	17.7	18,117	15.9	2,247	12.4
その他有価証券評価差額金	9	0.0	24	0.0	14	59.1
為替換算調整勘定	706	0.6	915	0.8	209	22.9
自己株式	3	0.0	0	0.0	2	3579.6
資本合計	50,763	44.2	48,102	42.1	2,660	5.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	114,919	100.0	114,131	100.0	787	0.7

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	60,656	100.0	62,619	100.0	1,962	3.1
売 上 原 価	30,217	49.8	30,360	48.5	143	0.5
売 上 総 利 益	30,439	50.2	32,258	51.5	1,819	5.6
販売費及び一般管理費	24,562	40.5	23,536	37.6	1,026	4.4
営 業 利 益	5,876	9.7	8,722	13.9	2,846	32.6
営 業 外 収 益	887	1.5	1,231	2.0	344	28.0
1.受取利息及び配当金	114		345		231	
2.固定資産賃貸収入	157		163		6	
3.投資不動産等賃貸収入	257		249		8	
4.為 替 差 益	172		190		17	
5.持分法による投資利益	27		29		2	
6.その他の営業外収益	158		254		95	
営 業 外 費 用	511	0.9	1,066	1.7	555	52.0
1.支 払 利 息	396		447		51	
2.投資不動産等に係る諸費用	115		116		1	
3.社 債 発 行 費			457		457	
4.その他の営業外費用	0		45		45	
経 常 利 益	6,251	10.3	8,887	14.2	2,635	29.7
特 別 利 益	4	0.0	101	0.2	96	95.4
1.固定資産売却益	4		5		1	
2.貸倒引当金戻入額			43		43	
3.補助金収入			52		52	
特 別 損 失	966	1.6	3,685	5.9	2,718	73.8
1.固定資産売却及び除却損	226		275		49	
2.投資有価証券評価損	365		2,041		1,675	
3.過年度役員退職慰労引当金繰入額	364		365		1	
4.固定資産圧縮損			4		4	
5.投資有価証券売却損			41		41	
6.退職給付会計基準変更時差異			956		956	
7.その他の特別損失	10				10	
税金等調整前当期純利益	5,289	8.7	5,303	8.5	13	0.3
法人税、住民税及び事業税	3,249	5.3	3,436	5.5	186	5.4
法 人 税 等 調 整 額	926	1.5	1,668	2.7	741	44.5
少 数 株 主 利 益	9	0.0	28	0.1	38	134.5
当 期 純 利 益	2,976	4.9	3,506	5.6	529	15.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	
連結剰余金期首残高		18,117		15,216
連結剰余金増加高				
持分法適用会社減少による増加高	6	6		
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	675		547	
2.役 員 賞 与	58		57	
3.従業員奨励福祉基金	2	735		605
当期純利益		2,976		3,506
連結剰余金期末残高		20,365		18,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,289	5,303
減価償却費	6,590	5,236
連結調整勘定償却額	44	44
貸倒引当金の増(減)額	53	66
賞与引当金の増(減)額	112	302
退職給与引当金の増(減)額		7,000
退職給付引当金の増加額	383	8,164
役員退職慰労引当金の増加額	430	438
受取利息及び受取配当金	114	345
支払利息	396	447
為替差損益	25	145
社債発行費		457
持分法による投資(利益)損失	27	29
有形固定資産除却損	179	275
投資有価証券評価損	365	2,041
売上債権の(増)減額	113	742
たな卸資産の(増)減額	169	1,766
仕入債務の増(減)額	465	654
役員賞与の支払額	60	59
その他	235	108
小計	13,723	12,672
利息及び配当金の受取額	122	350
利息の支払額	407	432
法人税等の支払額	3,174	5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,264	7,415
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の(増)減額	1,585	1,146
有形固定資産の取得による支出	9,515	12,101
有形固定資産の売却による収入	85	12
無形固定資産の取得による支出	230	191
投資有価証券の取得による支出	59	1,301
投資有価証券の売却による収入		60
投資不動産等の取得による支出	748	126
その他	85	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,967	14,827
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,032	198
長期借入れによる収入	2,135	2,281
長期借入金の返済による支出	3,160	2,609
転換社債の発行による収入		19,542
親会社による配当金の支払額	675	541
その他	57	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,675	18,473
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	81	375
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,296	11,436
・ 現金及び現金同等物の期首残高	24,682	13,187
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		59
・ 現金及び現金同等物の期末残高	23,386	24,682

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 17社
主要会社名 ハママツ・コーポレーション
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル
(新規) 0社
(2) 非連結子会社数 1社 スペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲー

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他
(除外) 1社 (株)分子バイオホトニクス研究所

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司につきましては、決算日は12月31日ですが、6月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日は3月31日ですが、9月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)

親会社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,303 百万円	45,231 百万円
2.自 己 株 式 の 数	1,077 株	14 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	133 百万円	177 百万円
4.担保に供している資産		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
土 地	5,216 百万円	5,551 百万円
建物及び構築物	2,748	3,441
機械装置及び運搬具	190	281
工具、器具及び備品	21	19
上記に係る債務		
短期借入金	434 百万円	629 百万円
一年以内返済予定長期借入金	340	383
長期借入金	2,732	2,960
5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。		

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
受取手形及び売掛金	百万円	325 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	7,872 百万円	7,485 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	24,482 百万円	27,364 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,095 百万円	2,681 百万円
現金及び現金同等物	23,386 百万円	24,682 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
転換社債の転換による資本金増加額	96 百万円	969 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	95 百万円	968 百万円
転換による転換社債減少額	191 百万円	1,937 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	6 百万円	6 百万円
減価償却累計額相当額	5 百万円	2 百万円
期末残高相当額	1 百万円	4 百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	363 百万円	318 百万円
減価償却累計額相当額	278 百万円	223 百万円
期末残高相当額	85 百万円	95 百万円

(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	44 百万円	49 百万円
1 年 超	41 百万円	49 百万円
合 計	86 百万円	99 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	56 百万円	76 百万円
減価償却費相当額	56 百万円	76 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	2,248 百万円	1,897 百万円
有価証券評価差額	977	1,199
賞与引当金限度超過額	557	292
減価償却費限度超過額	506	343
たな卸資産等の未実現利益	403	442
役員退職慰労引当金限度超過額	357	180
未払金・未払費用	107	96
未払事業税否認額	98	84
その他の	312	201
繰延税金資産合計	5,568	4,738
繰延税金負債との相殺	91	202
繰延税金資産の純額	5,477	4,536
繰延税金負債		
特別償却準備金	91 百万円	137 百万円
その他の	78	137
繰延税金負債合計	170	274
繰延税金資産との相殺	91	202
繰延税金負債の純額	78	72

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	当 期	前 期
法定実効税率	41.12 %	41.12 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.09	1.52
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.10	0.11
税額控除	1.50	3.60
受取配当金等の連結消去に伴う影響	3.44	1.31
持分法による投資損益	0.02	0.31
非上場有価証券一時差異認識	0.53	6.97
その他	0.41	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91 %	33.34 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,169	11,764	722	60,656		60,656
(2) セグメント間の	613	38		652	(652)	
内部売上高または振替高						
計	48,783	11,803	722	61,309	(652)	60,656
営業費用	35,337	10,937	900	47,175	7,604	54,780
営業利益	13,445	865	177	14,133	(8,257)	5,876
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	65,828	16,743	2,442	85,013	29,905	114,919
減価償却費	4,318	939	95	5,353	1,145	6,499
資本的支出	6,818	1,497	10	8,326	325	8,651

前期（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,853	12,765	1,000	62,619		62,619
(2) セグメント間の	752	38		790	(790)	
内部売上高または振替高						
計	49,605	12,803	1,000	63,409	(790)	62,619
営業費用	34,219	11,526	936	46,683	7,213	53,896
営業利益	15,385	1,277	63	16,726	(8,004)	8,722
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	65,199	20,731	2,871	88,802	25,328	114,131
減価償却費	3,267	690	101	4,060	1,094	5,155
資本的支出	9,258	1,323	16	10,598	3,295	13,894

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ7,659百万円、7,960百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、25,328百万円29,905百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,112	15,359	10,032	151	60,656		60,656
(2) セグメント間の内部売上高	16,221	1,015	52	375	17,665	(17,665)	
計	51,334	16,375	10,084	527	78,321	(17,665)	60,656
営 業 費 用	39,369	15,946	8,922	467	64,705	(9,925)	54,780
営 業 利 益	11,965	429	1,161	60	13,616	(7,740)	5,876
資 産	75,139	9,884	5,829	804	91,658	23,260	114,919

前期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,643	15,207	9,647	120	62,619		62,619
(2) セグメント間の内部売上高	16,163	1,134	82	151	17,532	(17,532)	
計	53,807	16,342	9,730	272	80,151	(17,532)	62,619
営 業 費 用	39,350	15,432	8,464	245	63,493	(9,596)	53,896
営 業 利 益	14,456	910	1,265	26	16,658	(7,935)	8,722
資 産	80,199	8,454	5,178	344	94,176	19,954	114,131

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、7,659百万円、7,960百万円であります。

4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、25,328百万円、29,905百万円であります。

(3) 海外売上高

当期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	16,025	9,908	6,062	31,996
連結売上高				60,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.42%	16.33%	10.00%	52.75%

前期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	15,949	9,579	5,089	30,618
連結売上高				62,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.47%	15.30%	8.13%	48.90%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 イスラエル、中国、韓国、台湾

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期		前 期		前期比増減	
	自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		増減額	増減率
光 電 子 部 品		47,719		49,815	2,095	4.2%
計 測 機 器		11,370		13,361	1,991	14.9%
そ の 他						
合 計		59,089		63,176	4,086	6.5%

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期		前 期		前期比増減	
		自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
光 電 子 部 品	国 内	21,324	44.3%	23,554	48.2%	2,229	9.5%
	海 外	26,845	55.7%	25,299	51.8%	1,546	6.1%
	計	48,169	79.4%	48,853	78.0%	683	1.4%
計 測 機 器	国 内	6,638	56.4%	7,687	60.2%	1,049	13.6%
	海 外	5,125	43.6%	5,077	39.8%	47	0.9%
	計	11,764	19.4%	12,765	20.4%	1,001	7.8%
そ の 他	国 内	697	96.5%	758	75.8%	60	8.0%
	海 外	25	3.5%	242	24.2%	217	89.7%
	計	722	1.2%	1,000	1.6%	278	27.8%
合 計	国 内	28,660	47.3%	32,000	51.1%	3,339	10.4%
	海 外	31,996	52.7%	30,618	48.9%	1,377	4.5%
	計	60,656	100.0%	62,619	100.0%	1,962	3.1%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,300	1,283	16
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,300	1,283	16

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 749 百万円

前期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,615	1,574	41
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,615	1,574	41

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 821 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
退職給付債務	13,326 百万円	11,591 百万円
年金資産	3,526	3,100
未認識数理計算上の差異	<u>1,252</u>	<u>326</u>
退職給付引当金	8,547	8,164

(2) 退職給付費用の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
勤務費用	701 百万円	664 百万円
利息費用	343	324
期待運用収益	29	29
数理計算上の差異の費用処理額	32	
会計基準変更時差異の費用処理額	<u> </u>	<u>956</u>
退職給付費用	1,047	1,915

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
割引率	2.5 %	3.0 %
期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

1. 役員及び個人株主等

（単位：百万円）

氏名		職業	議決権等の被所有割合	
晝馬輝夫		当社代表取締役社長 財団法人 光科学技術研究振興財団 理事長	直接 2.82%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科目	期末残高
営業取引	売上高	123	売掛金	34
	製品代金の前受け	6	前受金	6
	財団法人 光科学技術研究振興財団 に対する寄付金	88		
	業務受託収入	14	未収入金	3

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - （2）寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - （3）業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- （注）取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

氏名		職業	議決権等の被所有割合	
晝馬輝夫		当社代表取締役社長 株式会社筑波研究コンソーシアム 代表取締役社長	直接 2.82%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科目	期末残高
営業取引	業務委託費	6		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。
- （注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円）

氏名		職業	議決権等の被所有割合	
大塚治司		当社代表取締役副社長 企業組合浜松テレビ社 代表理事	直接 1.51%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科目	期末残高
営業取引	賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 賃借料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- （注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円）

氏名		職業	議決権等の被所有割合	
晝馬日出男		当社常務取締役 ホトニクス・グループ健康保険組合 理事長	直接 0.32%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科目	期末残高
営業取引	業務委託費	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(単位：百万円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
晝馬日出男	当社常務取締役 株式会社果実非破壊品質研究所 代表取締役副社長	直接 0.32%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引	売上高	4	売掛金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 晝馬日出男は、平成14年6月28日付で株式会社果実非破壊品質研究所の代表取締役副社長に就任しております。

(単位：百万円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
荒木隆司	当社監査役 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長	直接 0.00%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引	売上高	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
松井昌憲	当社監査役 東海電子工業協同組合 代表理事	直接 0.00%		
鈴木志明	当社取締役 東海電子工業協同組合 代表理事	直接 0.13%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外の取引	資金の貸付	11,700千円	長期貸付金	11,700千円
	受取利息	321千円	未収入金	175千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付利息につきましては、プライムレート等を考慮のうえ決定しております。

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 松井昌憲は、平成13年11月6日をもって東海電子工業協同組合の代表理事を辞任しております。また、鈴木志明は、同日付で同組合の代表理事に就任しております。